

平成27年度
富士宮市の財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

～持続可能で健全な財政運営を目指して～

平成28年12月
富士宮市

目 次

I 新公会計制度について

- | | |
|------------|---|
| 1 新公会計とは | 1 |
| 2 財務書類4表とは | 2 |

II 富士宮市の普通会計財務諸表

- | | |
|----------------|----|
| 1 普通会計貸借対照表 | 4 |
| 2 普通会計行政コスト計算書 | 10 |
| 3 普通会計純資産変動計算書 | 14 |
| 4 普通会計資金収支計算書 | 17 |

III 富士宮市の連結財務諸表

- | | |
|--------------|----|
| 1 連結とは | 20 |
| 2 連結貸借対照表 | 21 |
| 3 連結行政コスト計算書 | 26 |
| 4 連結純資産変動計算書 | 30 |
| 5 連結資金収支計算書 | 33 |

IV 富士宮市の財務分析

- | | |
|--------------------|----|
| 1 財務諸表を活用した各種分析 | 36 |
| 2 財務諸表を活用した他団体との比較 | 40 |

I 新公会計制度について

1 新公会計とは

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な考え方を取り入れて、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図る取り組みのことで、

◇ これまでの公会計では、

現金主義・単式簿記による自治体のこれまでの決算書類では、

- 次世代に引き継がれる資産や負債がわからない ⇒ 「ストック情報」の欠如
- 行政サービスにかかるトータルコストが掴めない ⇒ 「コスト情報」の欠如
- 将来にわたる財政状況を説明できない ⇒ 「アカウンタビリティ(説明責任)」の欠如
- 事業を実施するうえでの費用対効果が把握できない ⇒ 「マネジメント機能」の欠如

◇ 新公会計では、

企業会計的な考え方を取り入れた財務諸表の導入により、

- 資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立つ
- 今まで見えなかった費用(コスト)も含めて、費用(コスト)のトータル管理ができる
- 財務情報のわかりやすい開示により、行政の透明性が高められる
- 行政評価・予算編成との連携により、効率的な行政経営を行うことができる

(1) これまでの経緯

行政の信頼性の確保と情報開示の徹底、また地方分権の推進のため、国は平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を発表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類作成のための2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)を全国の地方自治体に提示しました。

また、同年8月に策定された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口3万人以上の都市に対して平成21年度までに財務書類4表(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)の整備とその情報開示を要請しました。

(2) 富士宮市の取り組み

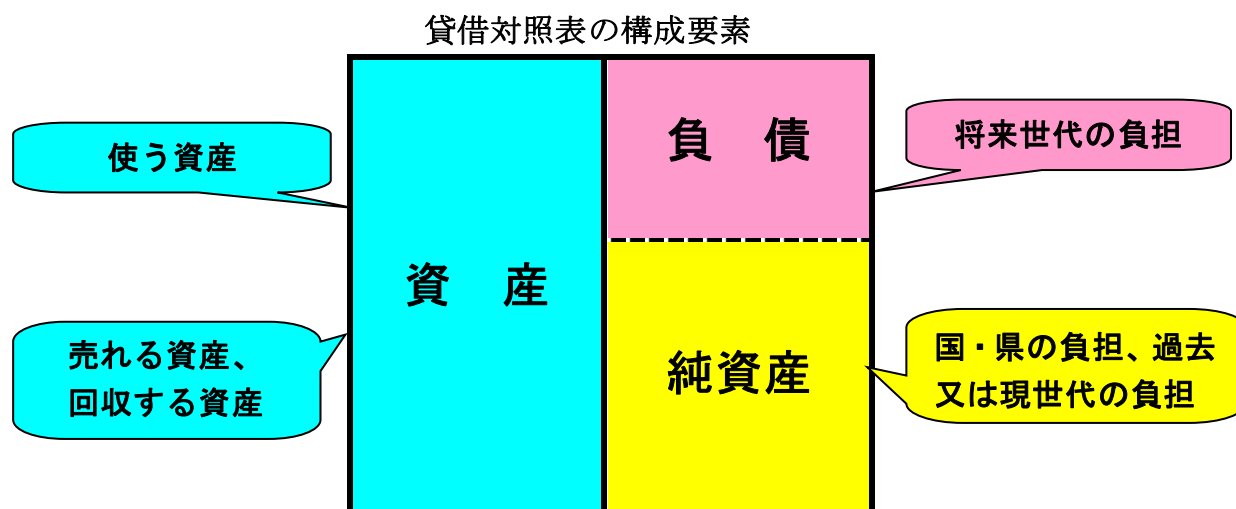
このような新公会計の流れを受けて、本市は平成18年9月に東海税理士会富士支部の協力のもと、「富士宮市新公会計制度調査研究会」を立ち上げ、新たな公会計整備に向けての研究を重ねるとともに、平成18年度決算において「総務省方式改訂モデル」に準拠した普通会計財務書類を作成し、また、平成19年度決算からは市全体の会計に外郭団体も含めた連結ベースでの財務書類を作成するとともに、その概要を公表しています。

2 財務書類 4 表とは

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産（「資産」）と、その財産をどのように調達（「負債」及び「純資産」）してきたかを総括的に表した財務書類です。

資金を運用した成果である「資産」の合計残高と、資金の調達手段である「負債」及び「純資産」の合計残高が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれています。



◇ 「資産」とは、

- ① 自治体が住民サービスを提供するために保有しているもの
(例:道路、施設等の有形固定資産)
- ② 現在保有している資金及び将来、自治体に資金流入をもたらすもの
(例:現金・預金、基金、税金等の未収入額、売却可能資産)

◇ 「負債」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、将来市が返済・負担すべきもの
(例:地方債、退職手当引当金)

◇ 「純資産」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、市が返済・負担する必要のないもの
(例:公共資産整備に充当された国・県補助金、これまでに収納された税金)

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、**資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費(「経常行政コスト」)と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(「経常収益」)を対比**させた財務書類です。

退職手当引当金繰入等や減価償却費といった実際に現金の支出を伴わない発生主義特有の費用(コスト)も、行政コストとして計上しているのが特徴です。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別のマトリックス(縦横の表)形式で表示されているため、例えば「教育」分野における行政サービスを提供するために、どのような性質の経費がどの程度使われたのかがひと目でわかるようになっています。

なお、行政コスト計算書における「純経常行政コスト」とは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスにかかる費用(コスト)から受益者より直接負担された収益のみを差し引いた額を表示したものであることから、言い換えれば、市税や地方交付税などの一般財源等で賄わなければならない費用(コスト)の総額を表したものともいえます。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている「資産」を保有するために、過去又は現世代がこれまでに負担してきた**「純資産」が、この1年間でどのように変動したのか**を表した財務書類です。

この計算書により、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この一年間でどのような理由でどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

なお、「期末純資産残高」は、当該年度貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、**資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」といった性質の異なる3つの行政活動に分けて表示**した財務書類です。

自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、またそれをどのように賄ったのかが現金ベースでわかると同時に、資金をどのような性質の活動で獲得し、使用されているのかを読み取ることができます。

なお、「期末歳計現金残高」は、当該年度貸借対照表の流動資産の「歳計現金」と一致します。

※本市では、平成19年10月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく作成方法(「総務省方式改訂モデル」作成要領)に準拠して、「貸借対照表」を含む財務書類4表を作成しています。

II 富士宮市の普通会計財務諸表

1 普通会計貸借対照表

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②市立学校給食センター特別会計

(2) 作成基準日

平成28年3月31日現在(平成27年度末)

※ただし、出納整理期間(平成28年4月1日～平成28年5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)」の累計値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価主義を採用し、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額(時価評価額)により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全		(9) 空 港	25	カ 農業農村整備	20
(1) 道 路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2) 橋りょう	60	2 教 育	50	ク その他	25
(3) 河 川	49	3 福 祉		(2) 労 働	25
(4) 砂 防	50	(1) 保育所	30	(3) 商 工	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	6 消 防	
(6) 港 湾	49	4 環境衛生	25	(1) 庁 舎	50
(7) 都市計画		5 産業振興		(2) その他	10
ア 街 路	48	(1) 農林水産業		7 総 務	
イ 都市下水路	20	ア 造 林	25	(1) 庁舎等	50
ウ 区画整理	40	イ 林 道	48	(2) その他	25
エ 公 園	40	ウ 治 山	30		
オ その他	25	エ 砂 防	50		
(8) 住 宅	40	オ 漁 港	50		

(5) 富士宮市の普通会計貸借対照表(総括)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	136,180,915	1 固定負債	35,055,696
(1)有形固定資産	135,498,731	(1)地方債	28,429,840
(2)売却可能資産	682,184	(2)退職手当引当金	6,625,856
2 投資等	13,894,224	2 流動負債	3,704,556
(1)投資及び出資金	10,511,258	(1)翌年度償還予定地方債	2,635,773
(2)貸付金	401,788	(2)翌年度支払予定退職手当	647,754
(3)基金等	2,222,379	(3)賞与引当金	421,029
(4)長期延滞債権	1,104,385		
(5)回収不能見込額	△ 345,586		
		負債合計	38,760,252
		純資産の部	金額
3 流動資産	7,062,883	1 公共資産等整備国県補助金等	17,808,779
(1)現金預金	7,025,271	2 公共資産等整備一般財源等	121,302,447
(2)未収金	37,612	3 その他一般財源等	△ 20,236,307
		4 資産評価差額	△ 497,149
		純資産合計	118,377,770
資産合計	157,138,022	負債及び純資産合計	157,138,022

<用語の説明>

有形固定資産	市が保有する公共用又は公用資産で、その保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	遊休資産や未利用資産等のうち、将来の現金獲得能力がある資産
投資及び出資金	公営企業会計や外郭団体等への出資金、出えん金等
貸付金	市が有する第三者への貸付金残高
基金等	特定目的のために積み立てた資金等
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれるもの
現金預金	歳計現金及び流動性の高い財政調整基金等
未収金	市税等の収入未済額のうち、現年度調定分
地方債	年度末の市債残高から翌年度に支出予定の元金償還金を控除したもの
退職手当引当金	全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額のうち、翌年度に支出予定の退職手当額を控除したもの
翌年度償還予定地方債	年度末の市債残高のうち、翌年度に支出が予定されている元金償還金
翌年度支払予定退職手当	退職手当引当金のうち、翌年度に支出が予定されている退職手当額
賞与引当金	翌年度支給される賞与のうち、当該年度中の勤務に支給原因があるもの
公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の形成にあたり、これまでに交付を受けた国県補助金等
公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の形成にあたり、これまでに投入された一般財源等
その他一般財源等	赤字地方債の返済や引当金等に対して準備が必要な一般財源等
資産評価差額	固定資産における取得価額と売却可能価額との差額

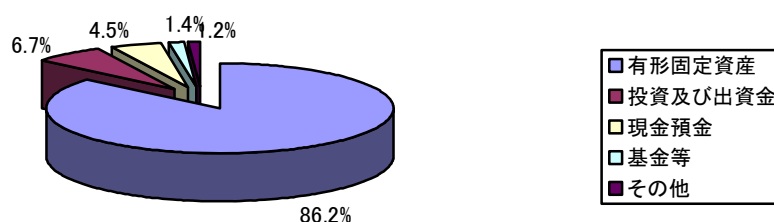
(6) 概 要

○「資産」の総額は、約1,571億円

市民の生活基盤である道路などのインフラ資産や学校などの教育施設を含んだ「有形固定資産」が約1,355億円と資産の大部分を占めています。

そのほかの主なものは、水道事業、病院事業といった公営企業会計への出資金を含む「投資及び出資金」が約105億円、特定目的のための基金積立などの「基金等」が約22億円となっています。

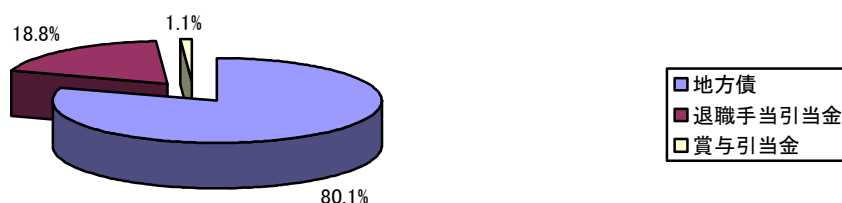
なお、平成27年度は歳計現金の増加により、「現金預金」が前年度と比較して約5億3千万円の増となっています。



○「負債」の総額は、約388億円

固定負債と流動負債を合わせた「地方債」が約311億円で、“将来世代が担う負担”の大部分を占めています。

そのほかは、「退職手当引当金」及び「翌年度支払予定退職手当」が約73億円、また「賞与引当金」が約4億円となっています。



○「純資産」の総額は、約1,184億円

既に公共資産等の整備に対して充当済みの「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」の合計が約1,391億円となっているのに対し、公共資産等の整備以外に使用できる「その他一般財源等」は約△202億円となっています。

「その他一般財源等」がマイナスとなる要因は、臨時財政対策債などの赤字地方債や退職手当引当金といった資産形成を伴わない負債が存在しているにもかかわらず、その支払いに対する現金あるいは基金等の積み立てが不足しているためです。(ほとんどの自治体が、「その他一般財源等」はマイナスになるものと思われます。)

そのほかは、売却可能資産等を取得価額から時価評価額に変更したことなどに伴う「資産評価差額」が、約△5億円となっています。

(7) 参考資料

普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	28,429,840
①生活インフラ・国土保全	64,708,688	(2) 長期未払金	
②教育	31,963,382	①物件の購入等	0
③福祉	3,902,405	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,416,581	③その他	0
⑤産業振興	10,130,277	長期未払金計	0
⑥消防	4,967,108	(3) 退職手当引当金	6,625,856
⑦総務	15,410,290	固定負債合計	35,055,696
有形固定資産合計	135,498,731		
(2) 売却可能資産	682,184	2 流動負債	
公共資産合計	136,180,915	(1) 翌年度償還予定地方債	2,635,773
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	647,754
①投資及び出資金	10,511,258	(5) 賞与引当金	421,029
②投資損失引当金	0	流動負債合計	3,704,556
投資及び出資金計	10,511,258		
(2) 貸付金	401,788	負債合計	38,760,252
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	458,664	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	1,763,715	1 公共資産等整備国県補助金等	17,808,779
③土地開発基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	121,302,447
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 20,236,307
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 497,149
基金等計	2,222,379	純資産合計	118,377,770
(4) 長期延滞債権	1,104,385		
(5) 回収不能見込額	△ 345,586		
投資等合計	13,894,224		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,975,687		
②減債基金	258,349		
③歳計現金	3,791,235		
現金預金計	7,025,271		
(2) 未収金			
①地方税	25,812		
②その他	12,148		
③回収不能見込額	△ 348		
未収金計	37,612		
流動資産合計	7,062,883		
資産合計	157,138,022	負債・純資産合計	157,138,022

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,307,937 千円
②教育	120,686 千円
③福祉	1,661,749 千円
④環境衛生	802,863 千円
⑤産業振興	5,113,199 千円
⑥消防	627,230 千円
⑦総務	474,289 千円
計	12,107,953 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,100,316 千円
②地方債	383,725 千円
③一般財源等	7,623,912 千円
計	12,107,953 千円
①物件の購入等	2,960,945 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	4,222,922 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち29,478,278千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	46,799,916 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	31,065,613 千円
債務負担行為支出予定額	1,126,500 千円
公営事業地方債負担見込額	7,109,619 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	62,331 千円
退職手当負担見込額	7,273,610 千円
第三セクター等債務負担見込額	162,243 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	40,713,386 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,113,684 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	6,121,424 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	29,478,278 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,086,530 千円

有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	20,699,270	82,547,965	38,538,547	1,718,647	44,009,418	64,708,688	0
道路	7,651,419	41,553,793	19,053,436	851,626	22,500,357	30,151,776	
橋りょう	441,374	2,424,144	775,328	40,401	1,648,816	2,090,190	
河川	889,686	13,483,704	5,886,822	273,961	7,596,882	8,486,568	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	11,571,610	16,618,368	8,346,917	355,180	8,271,451	19,843,061	0
街路	10,564,319	10,164,868	4,028,231	209,441	6,136,637	16,700,956	
都市下水路	22,377	570,193	570,193	0	0	22,377	
区画整理	204,030	2,108,030	1,499,909	51,838	608,121	812,151	
公園	745,815	3,395,007	1,979,168	82,157	1,415,839	2,161,654	
その他	35,069	380,270	269,416	11,744	110,854	145,923	
住宅	116,758	8,034,355	4,244,973	183,080	3,789,382	3,906,140	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	28,423	433,601	231,071	14,399	202,530	230,953	
教育	8,130,607	46,934,891	23,102,116	910,346	23,832,775	31,963,382	0
小学校	1,622,522	17,774,455	9,707,872	353,634	8,066,583	9,689,105	
中学校	2,088,884	13,679,617	7,206,415	270,158	6,473,202	8,562,086	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	6,908	0	0	6,908	6,908	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,128,515	4,739,581	1,972,869	91,711	2,766,712	3,895,227	
その他	3,290,686	10,734,330	4,214,960	194,843	6,519,370	9,810,056	
福祉	980,011	9,619,851	6,697,457	271,212	2,922,394	3,902,405	0
保育所	347,320	3,428,536	2,473,247	54,575	955,289	1,302,609	
その他	632,691	6,191,315	4,224,210	216,637	1,967,105	2,599,796	
環境衛生	568,136	17,230,441	13,381,996	528,769	3,848,445	4,416,581	0
清掃	55,262	12,678,804	9,806,562	380,983	2,872,242	2,927,504	0
ごみ処理	34,538	11,028,493	8,480,537	361,954	2,547,956	2,582,494	
し尿処理	20,143	1,536,371	1,239,048	15,168	297,323	317,466	
その他	581	113,940	86,977	3,861	26,963	27,544	
保健衛生	60,793	1,197,059	756,107	46,373	440,952	501,745	
その他	452,081	3,354,578	2,819,327	101,413	535,251	987,332	
産業振興	3,163,258	34,833,074	27,866,055	708,675	6,967,019	10,130,277	0
労働	59,591	109,114	108,855	373	259	59,850	
農林水産業	1,777,569	31,920,435	25,739,022	622,711	6,181,413	7,958,982	0
造林	3,022	141,690	88,359	5,665	53,331	56,353	
林道	374,510	6,404,318	3,291,802	133,089	3,112,516	3,487,026	
治山	11,353	481,039	356,157	16,022	124,882	136,235	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	31,319	252,836	166,881	5,057	85,955	117,274	
農業農村整備	1,209,837	21,520,031	19,711,165	348,964	1,808,866	3,018,703	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	147,528	3,120,521	2,124,658	113,914	995,863	1,143,391	
商工	1,326,098	2,803,525	2,018,178	85,591	785,347	2,111,445	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	786,981	1,849,956	1,269,653	51,428	580,303	1,367,284	
その他	539,117	953,569	748,525	34,163	205,044	744,161	
消防(警察)	3,505,785	7,914,994	6,453,671	156,498	1,461,323	4,967,108	0
庁舎	603,927	530,614	192,252	10,613	338,362	942,289	
その他	2,901,858	7,384,380	6,261,419	145,885	1,122,961	4,024,819	
総務	6,761,384	23,695,038	15,046,132	518,756	8,648,906	15,410,290	0
庁舎等	330,937	8,707,459	4,331,430	174,150	4,376,029	4,706,966	
その他	6,430,447	14,987,579	10,714,702	344,606	4,272,877	10,703,324	
合計	43,808,451	222,776,254	131,085,974	4,812,903	91,690,280	135,498,731	0

主な施設の状況（平成27年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表	
					計上額 (千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	外神東公園	H3～H5	48,660	27,980	20,681	0
	富士山せせらぎ広場	H18	36,470	8,206	28,264	0
	市営富士見ヶ丘住宅	S56～S60	663,323	530,658	132,665	0
	市営白尾住宅	H8～H22	2,262,096	808,699	1,453,397	0
	小計	—	3,010,549	1,375,543	1,635,006	—
教育	西小学校	S63・H6	706,040	381,262	324,778	0
	上野小学校	H19～H21	810,140	97,217	712,923	0
	大富士中学校	H6・H18	1,851,640	777,689	1,073,951	0
	市民体育館	H元	1,654,000	860,080	793,920	0
	市民プール	H3	829,810	398,309	431,501	0
	中央図書館	S63	793,570	428,528	365,042	0
	西富士図書館	H4	215,050	98,923	116,127	0
	西公民館	H8	220,150	83,657	136,493	0
	市民文化会館	S55	1,197,900	838,530	359,370	0
	芝川公民館	H18	761,800	137,124	624,676	0
	小計	—	9,040,100	4,101,318	4,938,782	—
福祉	大宮保育園	H19	374,540	99,877	274,663	0
	あすなる園	H11	227,610	121,392	106,218	0
	総合福祉会館	H10	2,692,170	1,830,676	861,494	0
	長生園	S61～S62	281,630	281,630	—	0
	療育支援センター	H26	328,910	10,964	317,946	0
	富士根保育園	H26	392,868	13,096	379,772	0
	小計	—	4,297,728	2,357,634	1,940,094	—
環境衛生	保健センター	H6	1,260,590	1,058,896	201,694	0
	富士宮聖苑	S56	443,890	443,890	—	0
		H5	39,420	34,690	4,730	0
	富士山天母の湯	H10	463,580	315,234	148,346	0
	ユー・トリオ	H6	716,710	602,036	114,674	0
小計	—	2,924,190	2,454,746	469,444	—	
産業振興	道の駅朝霧高原	H11・H23	269,260	172,326	96,934	0
	田貫湖キャンプ場	S53～S55・S58	94,500	94,500	—	0
	神田川ふれあい広場	H7	49,290	29,574	19,716	0
	小計	—	413,050	296,400	116,650	—
消防	中央消防署	H12	441,000	132,300	308,700	0
	第1分団詰所	H8	32,960	32,960	—	0
	小計	—	473,960	165,260	308,700	—
総務	市庁舎	H3	4,615,790	2,215,579	2,400,211	0
	上野会館	H8	361,300	137,294	224,006	0
	芝川会館	S63・H22	831,540	461,803	369,737	0
	富士宮駅前交流センター	H25	701,804	28,072	673,732	0
	大富士交流センター	H27	504,360	—	504,360	0
	小計	—	7,014,794	2,842,749	3,667,685	—
合計		—	27,174,371	13,593,650	13,076,361	—

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

平成27年4月1日～平成28年3月31日(平成27年度)

※ただし、出納整理期間(平成28年4月1日～平成28年5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 経常行政コストの範囲

市の行政活動に要する費用(コスト)のうち、資産の形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金などといった現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」の範囲としています。

また、「経常行政コスト」は、性質別コストと行政目的別コストに分解することができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(5) 経常収益の範囲

「経常行政コスト」を直接賄う収入として、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を「経常収益」の範囲としています。

(6) 富士宮市の普通会計行政コスト計算書(総括)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1)人件費	6,759,962	17.4%
	(2)退職手当引当金繰入等	325,508	0.8%
	(3)賞与引当金繰入額	421,029	1.1%
	小 計	7,506,499	19.4%
物にかか るコスト	(1)物件費	6,128,907	15.8%
	(2)維持補修費	682,303	1.8%
	(3)減価償却費	4,812,903	12.4%
	小 計	11,624,113	30.0%
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	8,022,693	20.7%
	(2)補助金等	2,423,471	6.2%
	(3)他会計等への支出額	6,536,947	16.9%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,234,017	5.8%
	小 計	19,217,128	49.5%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	342,209	0.9%
	(2)回収不能見込計上額	100,744	0.3%
	(3)その他行政コスト	0	0.0%
	小 計	442,953	1.1%
経常行政コスト(A)		38,790,693	

【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	807,200	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	558,281	
経常収益 合計(B)+(C) (D)	1,365,481	

(差引)純経常行政コスト(A)-(D)	37,425,212	
----------------------------	-------------------	--

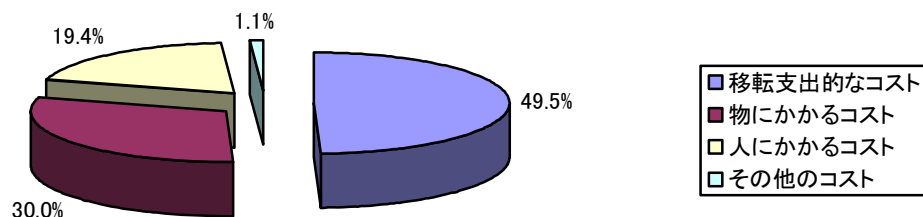
<用語の説明>

退職手当引当金繰入等	退職手当引当金のうち、当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	賞与引当金として、当該年度に新たに繰り入れた額
減価償却費	有形固定資産が、時間の経過に伴う磨耗損耗により価値が減少したと認められる額
社会保障給付	社会保障制度の一環として、法令に基づき、現金又は物品として被扶養者に対して支給した額
他会計等への支出額	本市の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金のうち、資産の形成を伴わないもの
他団体への公共資産整備補助金等	国、県及び民間等が行う投資的経費に対する補助金、負担金等
回収不能見込計上額	回収不能見込額のうち、当該年度に実際に不納欠損となった額

(7) 概 要

○ 「経常行政コスト」は、総額約388億円

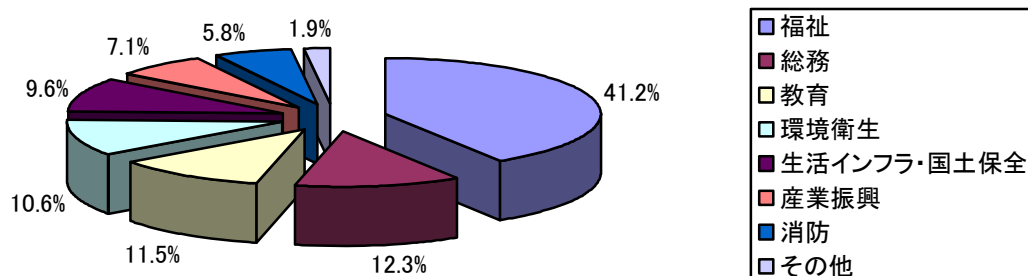
経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が全体の約5割を占めており、次いで減価償却費を含めた「物にかかるコスト」が全体の約3割となっています。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の約4割となっています。

また、その「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約8割が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。

次いで大きな割合を占めているのは、「総務」と「教育」で、以下「環境衛生」、「生活インフラ・国土保全」の順となっています。



○ 「経常収益」は、約14億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約374億円

「経常行政コスト」と比較した「経常収益」、「純経常行政コスト」の割合を見ると、「経常収益」が「経常行政コスト」に対して3.5%、「純経常行政コスト」が「経常行政コスト」に対して96.5%となっています。

このことから、大部分の行政コストが、受益者からの直接負担ではなく、市税等の一般財源や国・県等の補助金等によって賄われていることがわかります。

(8) 参考資料

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	6,759,962	17.4%	395,943	1,128,379	1,020,975	441,666	230,881	1,081,972	2,222,599	237,547		0
	(2)退職手当引当金繰入等	325,508	0.8%	24,694	41,633	63,780	28,112	13,706	68,843	81,082	3,658		0
	(3)賞与引当金繰入額	421,029	1.1%	24,660	70,279	63,589	27,508	14,380	67,388	138,430	14,795		0
	小計	7,506,499	19.4%	445,297	1,240,291	1,148,344	497,286	258,967	1,218,203	2,442,111	256,000		0
物にかか るコスト	(1)物件費	6,128,907	15.8%	172,295	1,794,205	1,135,007	1,692,417	171,711	180,315	965,618	17,339		0
	(2)維持補修費	682,303	1.8%	266,357	117,308	17,220	179,841	48,819	14,620	38,138	0		0
	(3)減価償却費	4,812,903	12.4%	1,718,647	910,346	271,212	528,769	708,675	156,498	518,756	0		0
	小計	11,624,113	30.0%	2,157,299	2,821,859	1,423,439	2,401,027	929,205	351,433	1,522,512	17,339	0	0
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	8,022,693	20.7%		111,298	7,875,313	36,082						
	(2)補助金等	2,423,471	6.2%	20,293	290,669	342,300	403,434	525,661	73,884	760,738	6,492		0
	(3)他会計等への支出額	6,536,947	16.9%	1,021,157	0	4,800,926	714,864	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,234,017	5.8%	86,713	1,022	396,783	62,164	1,031,230	592,558	63,547	0		0
	小計	19,217,128	49.5%	1,128,163	402,989	13,415,322	1,216,544	1,556,891	666,442	824,285	6,492		0
その 他の コスト	(1)支払利息	342,209	0.9%								342,209		
	(2)回収不能見込計上額	100,744	0.3%									100,744	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	442,953	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	342,209	100,744	0
経常行政コスト a	38,790,693		3,730,759	4,465,139	15,987,105	4,114,857	2,745,063	2,236,078	4,788,908	279,831	342,209	100,744	0
(構成比率)			9.6%	11.5%	41.2%	10.6%	7.1%	5.8%	12.3%	0.7%	0.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	807,200		91,082	8,209	296,522	164,165	22,542	2,339	82,170	0	0		0	140,171
2 分担金・負担金・寄附金 c	558,281		0	4,321	490,126	1,803	6,773	800	51,186	0	0		0	3,272
経常収益合計 (b + c) d	1,365,481		91,082	12,530	786,648	165,968	29,315	3,139	133,356	0	0		0	143,443
d/a	3.5%		2.4%	0.3%	4.9%	4.0%	1.1%	0.1%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	37,425,212		3,639,677	4,452,609	15,200,457	3,948,889	2,715,748	2,232,939	4,655,552	279,831	342,209	100,744	0	△ 143,443

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計貸借対照表と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 純資産の項目

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」の増減要因を項目別に表しています。

項 目	内 容
一般財源	地方税、地方交付税等の「行政コスト計算書」における「経常収益」以外の歳入
補助金等受入	公共資産整備と行政コストの財源となった国県補助金等
臨時損益	公共資産の除売却による資産の減少とそれに伴う財産収入など現金収入との差額等
科目振替	主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収により財源が移動した場合、その科目を整理したもの
資産評価替えによる変動額	有形固定資産等について、時価評価などによる評価替えを行った際に生じる差額
無償受贈財産受入	無償譲渡等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券等の評価額に応じた額

(5) 富士宮市の普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	117,880,562	17,933,305	121,625,581	△ 21,184,631	△ 493,693
純経常行政コスト	△ 37,425,212			△ 37,425,212	
一般財源					
地方税	20,982,753			20,982,753	
地方交付税	2,719,947			2,719,947	
その他行政コスト充当財源	4,819,958			4,819,958	
補助金等受入	9,215,402	522,586		8,692,816	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 288,904			△ 288,904	
公共資産除売却損益	△ 133,968			△ 133,968	
投資損失	0				
その他臨時損失	896,744			896,744	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,361,564	△ 3,361,564	
公共資産処分による財源増			△ 375,622	89,566	286,056
貸付金・出資金等への財源投入			2,574,436	△ 2,574,436	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 3,251,926	3,251,926	
減価償却による財源増		△ 647,112	△ 4,165,791	4,812,903	
地方債償還に伴う財源振替			1,534,205	△ 1,534,205	
資産評価替えによる変動額	△ 289,512				△ 289,512
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	118,377,770	17,808,779	121,302,447	△ 20,236,307	△ 497,149

(6) 概 要

○「公共資産等整備国県補助金等」は、約1.2億円の減

「公共資産等整備国県補助金等」とは、これまでに公共資産等を整備するために国や県から投入された補助金のことですが、平成27年度は当該年度の公共資産等整備に投入された国県補助金等の額と比べて、過去に整備した公共資産等に投入された国県補助金等の当該年度減価償却費が上回ったため、約1.2億円の減となりました。

○「公共資産等整備一般財源等」は、約3.2億円の減

「公共資産等整備一般財源等」とは、これまでに公共資産等を整備するために投入された市税などの一般財源のことですが、平成27年度は当該年度の公共資産等整備に投入された一般財源等の額が、過去に整備した公共資産等に投入された一般財源等の当該年度減価償却費を下回り、約3.2億円の減となりました。

○「その他一般財源等」は、約9.5億円の増

「その他一般財源等」とは、公共資産等の整備以外に投入された市税などの一般財源のことですが、増となった要因は、平成27年度は当該年度の純経常行政コストや災害復旧事業費などの臨時損失などを、同じく当該年度の市税等の一般財源や地方交付税、補助金等収入などで賄うことができたことが主な理由です。

○「資産評価差額」は、約300万円の減

これは、資産評価替えの変動による減が主な理由です。

○「純資産残高」は、前年度と比べて約5億円の増

上記内訳により、普通会計の「純資産」は、期首(平成26年度末)と比較して約5億円の増となりました。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、現金主義に基づく歳計現金の流れを表した財務諸表です。歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けて表示しています。

区 分	内 容
経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した収入及び支出を表したもの
公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの

(5) 富士宮市の普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,315,461
物件費	6,128,907
社会保障給付	8,022,693
補助金等	2,423,471
支払利息	342,209
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,551,166
その他支出	971,207
支出合計	31,755,114
地方税	21,148,218
地方交付税	2,719,947
国県補助金等	7,648,120
使用料・手数料	717,406
分担金・負担金・寄附金	558,476
諸収入	1,121,069
地方債発行額	1,387,200
基金取崩額	2,305,129
その他収入	3,327,151
収入合計	40,932,716
経常的収支額	9,177,602

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,970,064
公共資産整備補助金等支出	2,234,017
他会計等への建設費充当財源繰出支出	203,323
支出合計	7,407,404
国県補助金等	1,567,285
地方債発行額	2,136,000
基金取崩額	373,063
その他収入	21,465
収入合計	4,097,813
公共資産整備収支額	△ 3,309,591

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	164,182
基金積立額	1,399,121
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,078,727
地方債償還額	2,696,971
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,339,001
国県補助金等	0
貸付金回収額	291,629
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	96,923
その他収入	291,132
収入合計	679,684
投資・財務的収支額	△ 4,659,317

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,208,694
期首歳計現金残高	2,582,541
期末歳計現金残高	3,791,235

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は、3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	45,710,213 千円
地方債発行額	△ 3,523,200 千円
財政調整基金等取崩額	△ 1,237,000 千円
支出総額	△ 44,501,519 千円
地方債元利償還額	3,039,180 千円
財政調整基金等積立額	557,621 千円
基礎的財政収支	<u>45,295 千円</u>

(6) 概 要

○ 「収入合計」は総額約457億円、「支出合計」は総額約445億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約92億円の黒字、「公共資産整備収支の部」は約33億円の赤字、「投資・財務的収支の部」は約47億円の赤字となっており、平成27年度は「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を賄えたことがわかります。

それぞれの行政活動区分に目を向けると、特に「投資・財務的収支の部」が大きなマイナスとなっています。

これは地方債の元金償還、他会計の公債費に充当するために繰り出された他会計繰出金等が合わせて約38億円と多かったためですが、言い換えれば地方債の未償還残高を減少させているともいえます。

○ 平成27年度の歳計現金は約12億円の増

上記の活動結果から、普通会計では、平成27年度の1年間で歳計現金が約12億円増加し、期末(平成27年度末)の歳計現金残高は約38億円となっています。

Ⅲ 富士宮市の連結財務諸表

1 連結とは

(1) 連結の意義と必要性

自治体では、普通会計で実施している事業のほかに、例えば水道事業や病院事業、国民健康保険事業などを特別会計で実施しています。

また、自治体自らが実施する事業とは別に、一部事務組合や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、自治体は普通会計のみで成り立っているわけではないため、その自治体の真の財政状況を把握しようとする場合、普通会計の財務情報だけでは全体を把握することはできません。

北海道夕張市の財政破綻の事例は、一般会計と特別会計との間の取引における出納整理期間を利用した粉飾が原因といわれています。また、近年における第三セクター等の解散、整理統合に伴う一般会計からの多額の損失補填なども、普通会計以外の経営状況が的確に把握できなかったために対応が遅れ、結果として補填を余儀なくされたものです。

自治体には、「財政責任」と「経営責任」の二つの公的説明責任が求められています。

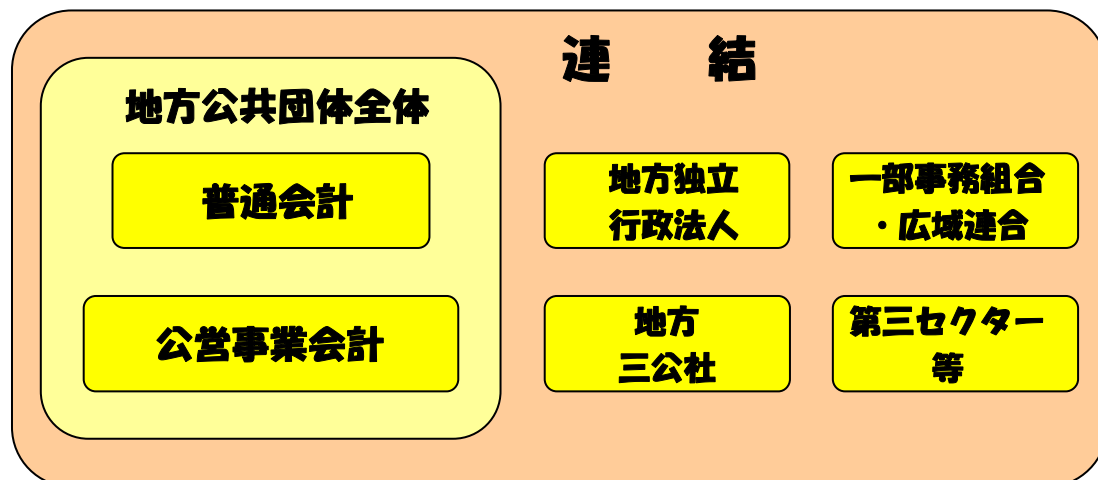
今後、この二つの公的説明責任について、「財政責任」は普通会計など会計区分ごとの財務状況の公表を通して、また「経営責任」は自治体を一つの経営主体とみなす連結の財務状況の公表を通して果たしていく必要があるといえます。

(2) 連結の範囲

連結財務書類は、普通会計のほかに、自治体を構成するその他の特別会計(公営事業会計)や自治体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体(一部事務組合、第三セクター等)を一つの行政サービスの実施主体とみなして作成しています。

本市の場合、普通会計のほかに公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が連結財務書類を構成する会計の範囲となります。

連結財務書類を構成する会計・団体・法人



2 連結貸借対照表

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）となります。

普通会計

- ①一般会計
- ②市立学校給食センター特別会計

公営事業会計

- ③水道事業会計（公営企業会計）
- ④病院事業会計（公営企業会計）
- ⑤下水道事業特別会計
- ⑥農業集落排水事業特別会計
- ⑦国民健康保険事業特別会計
- ⑧介護保険事業特別会計
- ⑨後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ⑩共立蒲原総合病院組合
- ⑪駿豆学園管理組合
- ⑫静岡地方税滞納整理機構
- ⑬静岡県後期高齢者医療広域連合

※岳南排水路管理組合は経費負担がないため、連結対象から除外しています。

地方三公社

- ⑭富士宮市土地開発公社

第三セクター等

- ⑮財団法人富士宮市振興公社

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計貸借対照表と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計貸借対照表と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等(法定決算書類)が存在する会計についてはその評価方法を採用するほか、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額(時価評価額)により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数	事業名	耐用年数
簡易水道事業	40	駐車場整備事業	40
港湾整備事業	50	公立大学付属病院事業	25
市場事業	25	下水道事業	
と畜場事業	25	管渠	50
観光施設事業	25	ポンプ場	20
住宅用地造成事業	40	処理場	38
工業用地造成事業	25	その他	38

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

また、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理期間の定めのない会計との間で出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去等の調整を行っています。

[事例①]

普通会計が公営事業会計へ補助金、負担金等を支出した場合、普通会計の「補助金支出」と公営事業会計の「補助金収入」をそれぞれ減額します。

[事例②]

普通会計が第三セクター等へ貸付を行っている場合、普通会計の「貸付金」と第三セクター等の「借入金」をそれぞれ減額します。

(6) 富士宮市の連結貸借対照表(総括)

(単位:千円)

	富士宮市全体			外郭団体	連結純計
	普通会計	公営事業会計	純計		
[資産の部]					
1 公共資産	136,180,915	56,621,071	192,801,986	1,519,680	194,321,666
(1)有形固定資産等	135,498,731	56,621,071	192,119,802	1,519,680	193,639,482
(2)売却可能資産	682,184	0	682,184	0	682,184
2 投資等	13,894,224	△ 9,457,936	4,436,288	948,799	5,385,087
(1)投資及び出資金	10,511,258	△ 10,403,487	107,771	△ 15,995	91,776
(2)貸付金	401,788	0	401,788	0	401,788
(3)基金等	2,222,379	33,326	2,255,705	963,657	3,219,362
(4)長期延滞債権等	1,104,385	1,427,832	2,532,217	1,239	2,533,456
(5)回収不能見込額	△ 345,586	△ 515,607	△ 861,193	△ 102	△ 861,295
3 流動資産	7,062,883	6,345,596	13,408,479	590,650	13,999,129
(1)現金預金	3,791,235	4,643,417	8,434,652	479,707	8,914,359
(2)未収金	37,612	1,661,547	1,699,159	48,860	1,748,019
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0
(4)その他	3,234,384	44,889	3,279,273	62,130	3,341,403
(5)回収不能見込額	△ 348	△ 4,257	△ 4,605	△ 47	△ 4,652
4 繰延勘定	0	0	0	561	561
資産合計	157,138,022	53,508,731	210,646,753	3,059,690	213,706,443
[負債の部]					
1 固定負債	35,055,696	16,397,533	51,453,229	174,948	51,628,177
(1)地方債	28,429,840	11,643,797	40,073,637	87,290	40,160,927
(2)退職手当引当金	6,625,856	269,471	6,895,327	78,912	6,974,239
(3)その他の引当金等	0	4,484,265	4,484,265	8,746	4,493,011
2 流動負債	3,704,556	2,730,172	6,434,728	403,223	6,837,951
(1)翌年度償還予定地方債	2,635,773	1,056,040	3,691,813	6,716	3,698,529
(2)未払金	0	1,275,114	1,275,114	21,401	1,296,515
(3)翌年度支払予定退職手当	647,754	51,759	699,513	0	699,513
(4)賞与引当金	421,029	304,414	725,443	4,547	729,990
(5)その他	0	42,845	42,845	370,559	413,404
負債合計	38,760,252	19,127,705	57,887,957	578,171	58,466,128
[純資産の部]					
1 公共資産等整備国県補助金等	17,808,779	8,921,340	26,730,119	13,979	26,744,098
2 公共資産等整備一般財源等	121,302,447	25,293,703	146,596,150	2,323,392	148,919,542
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	△ 20,236,307	△ 1,107,635	△ 21,343,942	144,148	△ 21,199,794
5 資産評価差額	△ 497,149	1,273,618	776,469	0	776,469
純資産合計	118,377,770	34,381,026	152,758,796	2,481,519	155,240,315
負債及び純資産合計	157,138,022	53,508,731	210,646,753	3,059,690	213,706,443

※相殺消去等の連結調整後の数値です。

(7) 概 要

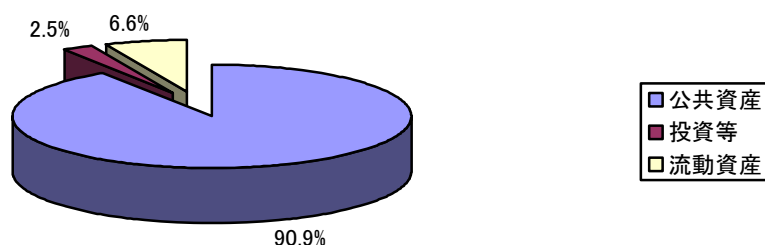
○「資産」の総額は、約2,137億円

連結貸借対照表における資産の内訳をみると、普通会計貸借対照表と同様、資産に占める「公共資産」の割合が非常に高くなっています。

また、連結の特徴としては行政目的別に見ると「生活インフラ・国土保全」の割合が高くなっていますが、これは普通会計に含まれない下水道事業特別会計や土地開発公社の資産が大きく反映したためです。

逆に、「投資及び出資金」は普通会計貸借対照表の金額よりもかなり小さくなっていますが、これは水道事業会計や病院事業会計といった公営企業会計などに対する出資金が連結により全て相殺消去されたためです。

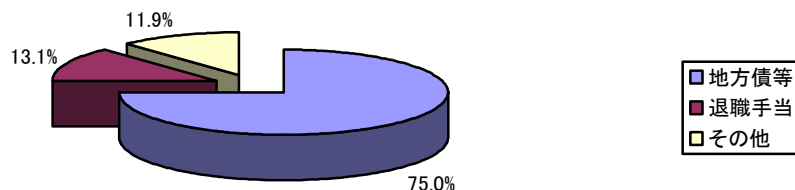
このことから、普通会計における出資金の大半が、連結対象となる会計・外郭団体等に対する出資金であることがわかります。



○「負債」の総額は、約585億円

連結貸借対照表における負債の内訳をみると、普通会計貸借対照表と同様、負債に占める「地方債等」の割合が高くなっています。これは、連結により水道事業会計及び下水道事業特別会計などの地方債が加算されたためです。

このように、連結により普通会計貸借対照表だけではわからなかった市全体の地方債や借入金を把握することができます。



○「純資産」の総額は、約1,552億円

資産に占める純資産の割合を普通会計貸借対照表と比較した場合、連結ではその数値が若干減少しています。

これは、連結では普通会計よりも地方債等の負債の割合が増加したためで、言い換えれば、連結では“将来世代が担う負担”が普通会計と比較して増えたことを意味します。

(8) 参考資料

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産等	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 94,167,006	①普通会計地方債 28,429,840
②教育 31,963,382	②公営事業地方債 11,643,797
③福祉 3,912,129	地方公共団体計 40,073,637
④環境衛生 32,962,453	(2) 関係団体
⑤産業振興 10,245,643	①一部事務組合・広域連合地方債 87,290
⑥消防 4,967,108	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 15,410,290	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 87,290
⑨その他 11,471	(3) 長期未払金 0
有形固定資産等合計 193,639,482	(4) 引当金 7,123,368
(2) 売却可能資産 682,184	(うち退職手当等引当金) 6,974,239
公共資産合計 194,321,666	(うちその他の引当金) 149,129
2 投資等	(5) その他 4,343,882
(1) 投資及び出資金 91,776	固定負債合計 51,628,177
(2) 貸付金 401,788	2 流動負債
(3) 基金等 3,219,362	(1) 翌年度償還予定額
(4) 長期延滞債権 2,483,418	①地方公共団体 3,691,813
(5) その他 50,038	②関係団体 6,716
(6) 回収不能見込額 △ 861,295	翌年度償還予定額計 3,698,529
投資等合計 5,385,087	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 366,956
3 流動資産	(3) 未払金 1,296,515
(1) 資金 8,914,359	(4) 翌年度支払予定退職手当 699,513
(2) 未収金 1,748,019	(5) 賞与引当金 729,990
(3) 販売用不動産 0	(6) その他 46,448
(4) その他 3,341,403	流動負債合計 6,837,951
(5) 回収不能見込額 △ 4,652	負債合計 58,466,128
流動資産合計 13,999,129	[純資産の部]
4 繰延勘定 561	1 公共資産等整備国県補助金等 26,744,098
資産合計 213,706,443	2 公共資産等整備一般財源等 148,919,542
	3 他団体及び民間出資分 0
	4 その他一般財源等 △ 21,199,794
	5 資産評価差額 776,469
	純資産合計 155,240,315
	負債及び純資産合計 213,706,443

3 連結行政コスト計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計行政コスト計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 経常行政コストの範囲

経常コストの範囲は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(5) 経常収益の範囲

経常収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金については普通会計行政コスト計算書と同様ですが、新たに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、保険料、他会計補助金を除いた額を事業収益に、また受取利息や雑収入、特別利益、他会計補助金など行政サービスとの直接対応関係がない収益については、その他特定行政サービス収入に計上しています。

(6) 連結調整

連結調整は、連結貸借対照表と同様の処理を行っています。

(7) 富士宮市の連結行政コスト計算書(総括)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1) 人件費	11,880,308	14.0%
	(2) 退職手当引当金繰入等	500,923	0.6%
	(3) 賞与引当金繰入額	731,797	0.9%
	小 計	13,113,028	15.5%
物にかか るコスト	(1) 物件費	11,279,798	13.3%
	(2) 維持補修費	891,219	1.1%
	(3) 減価償却費	7,241,228	8.5%
	小 計	19,412,245	22.9%
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 社会保障給付	39,096,302	46.1%
	(2) 補助金等	8,856,180	10.4%
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,234,017	2.6%
	小 計	50,186,499	59.1%
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	669,610	0.8%
	(2) 回収不能見込計上額	257,571	0.3%
	(3) その他行政コスト	1,175,472	1.4%
	小 計	2,102,653	2.5%
経常行政コスト(A)		84,814,425	

【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	807,200	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	15,792,329	
3 保険料(D)	6,480,024	
4 事業収益(E)	11,047,935	
5 その他特定行政サービス収入(F)	290,121	
経常収益 合計(B)～(F) (G)	34,417,609	
(差引)純経常行政コスト(A)－(G)	50,396,816	

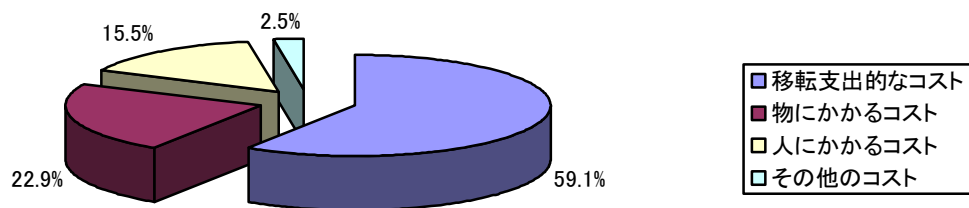
(8) 概 要

○ 「経常行政コスト」は、総額約848億円

経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が全体の6割弱を占めています。

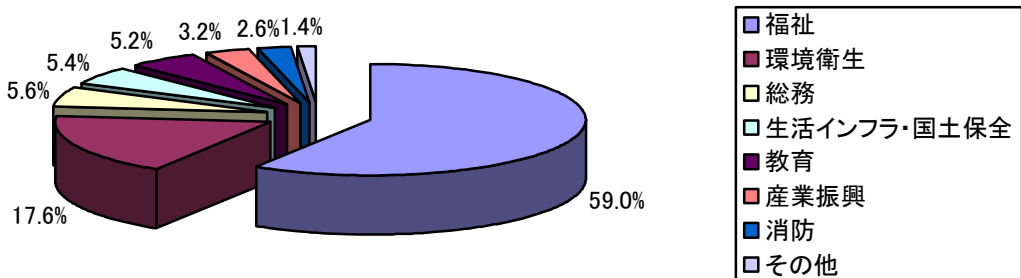
次いで、減価償却費を含めた「物にかかるコスト」で全体の2割強、「人にかかるコスト」は、全体の2割弱となっています。

連結により、「経常行政コスト」の総額が増大しても、性質別の構成比は、普通会計とそれほど変わらないことがわかります。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、年々増加しており、全体の6割弱を占めています。また、「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約9割が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。普通会計と比較して、連結ではさらに「福祉」に対する割合が増えたのは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの特別会計が「福祉」に計上されたためです。

次いで大きな割合を占めているのは、「環境衛生」で、以下「総務」、「生活インフラ・国土保全」、「教育」の順となっています。



○ 「経常収益」は、約344億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約504億円

「経常行政コスト」に対する「経常収益」の割合を見ると、普通会計と比べてその割合が高くなっています。

これは、基本的に、連結対象となる公営事業会計や外郭団体の実施する事業が、受益者負担によって賄われているためです。

(9) 参考資料

連結行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
人にかか るコス ト	(1)人件費	11,880,308	14.0%	530,418	1,128,379	1,329,853	5,115,312	230,881	1,081,972	2,225,921	237,572		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	500,923	0.6%	24,694	41,633	64,462	202,845	13,706	68,843	81,082	3,658		0
	(3)賞与引当金繰入額	731,797	0.9%	34,774	70,279	82,581	309,170	14,380	67,388	138,430	14,795		0
	小 計	13,113,028	15.5%	589,886	1,240,291	1,476,896	5,627,327	258,967	1,218,203	2,445,433	256,025		0
物にかか るコス ト	(1)物件費	11,279,798	13.3%	451,635	1,794,205	1,689,337	6,004,881	171,711	180,315	970,361	17,353		0
	(2)維持補修費	891,219	1.1%	326,272	117,308	17,220	328,842	48,819	14,620	38,138	0		0
	(3)減価償却費	7,241,228	8.5%	2,772,746	910,346	272,525	1,901,682	708,675	156,498	518,756	0		0
	小 計	19,412,245	22.9%	3,550,653	2,821,859	1,979,082	8,235,405	929,205	351,433	1,527,255	17,353	0	0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	39,096,302	46.1%		111,298	38,948,922	36,082						0
	(2)補助金等	8,856,180	10.4%	54,480	220,282	6,695,578	599,119	525,661	73,884	680,683	6,493		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,234,017	2.6%	86,713	1,022	396,783	62,164	1,031,230	592,558	63,547	0		0
	小 計	50,186,499	59.1%	141,193	332,602	46,041,283	697,365	1,556,891	666,442	744,230	6,493		0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	669,610	0.8%								669,610		0
	(2)回収不能見込計上額	257,571	0.3%									257,571	0
	(3)その他行政コスト	1,175,472	1.4%	271,863	0	574,790	328,819	0	0	0	0		0
	小 計	2,102,653	2.5%	271,863	0	574,790	328,819	0	0	0	669,610	257,571	0
経 常 行 政 コ ス ト a	84,814,425		4,553,595	4,394,752	50,072,051	14,888,916	2,745,063	2,236,078	4,716,918	279,871	669,610	257,571	0
(構 成 比 率)			5.4%	5.2%	59.0%	17.6%	3.2%	2.6%	5.6%	0.3%	0.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	807,200		91,082	8,209	296,522	164,165	22,542	2,339	82,170	0	0		0	140,171
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	15,792,329		12,072	4,321	15,667,080	41,803	6,773	800	51,186	0	0		0	8,294
3 保 險 料	6,480,024				6,480,024									
4 事 業 収 益	11,047,935		974,130	0	0	10,073,805	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	290,121		2,508	0	130,954	156,659				0			0	
経 常 収 益 合 計 b	34,417,609		1,079,792	12,530	22,574,580	10,436,432	29,315	3,139	133,356	0	0		0	148,465
b/a	40.6%		23.7%	0.3%	45.1%	70.1%	1.1%	0.1%	2.8%	-	-		-	
(差引)純経常行政コスト a-b	50,396,816		3,473,803	4,382,222	27,497,471	4,452,484	2,715,748	2,232,939	4,583,562	279,871	669,610	257,571	0	△ 148,465

4 連結純資産変動計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計純資産変動計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計純資産変動計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 純資産の項目

純資産の項目は、普通会計純資産変動計算書と同様です。

(5) 富士宮市の連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	154,732,035	27,056,248	149,753,487	0	△ 22,857,625	779,925
純経常行政コスト	△ 50,396,816				△ 50,396,816	
一般財源						
地方税	20,982,753				20,982,753	
地方交付税	2,719,947				2,719,947	
その他行政コスト充当財源	4,841,018				4,841,018	
補助金等受入	22,055,425	646,345			21,409,080	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 288,904				△ 288,904	
公共資産除売却損益	△ 134,942				△ 134,942	
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
その他臨時損益	1,072,027				1,072,027	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,770,839		△ 4,770,839	
公共資産処分による財源増			△ 452,790		166,734	286,056
貸付金・出資金等への財源投入			2,396,637		△ 2,396,637	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 3,694,360		3,694,360	
減価償却による財源増		△ 958,495	△ 6,298,315		7,256,810	
地方債償還に伴う財源振替			2,598,662		△ 2,598,662	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 289,512					△ 289,512
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 52,716		△ 154,618		101,902	
期末純資産残高	155,240,315	26,744,098	148,919,542	0	△ 21,199,794	776,469

(6) 概 要

○「公共資産等整備国県補助金等」は、約3.1億円の減

これは、平成27年度は、当該年度の公共資産等整備に投入した国県補助金等が、過去の公共資産整備に充当された国県補助金等の減価償却による当該年度減少額を下回ったためといえます。

○「公共資産等整備一般財源等」は、約8.3億円の減

これは、平成27年度は、当該年度の公共資産等整備に投入した一般財源等が、過去に整備した公共資産に充当された一般財源等の減価償却による当該年度減少額を下回ったためといえます。

○「その他一般財源等」は、約16.6億円の増

これは、平成27年度は、当該年度の純経常行政コストや災害復旧事業費などの臨時損失等を、同じく当該年度の一般財源や国県補助金などで賄うことができたことが主な理由です。

○「資産評価差額」は、約3百万円の減

これは、普通会計と同様、資産評価替えによる減が主な理由です。

○「純資産残高」は、前年度と比べて約5.1億円の増

上記内訳により、連結における「純資産」合計は、期首(平成26年度末)と比較して約5.1億円の増加となりました。

5 連結資金収支計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計資金収支計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計資金収支計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支の分類は、普通会計資金収支計算書と同様です。

(5) 連結調整

連結調整は、資金の授受があれば、該当する収入額と支出額を相殺処理しています。

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,893,938
物件費	11,182,044
社会保障給付	39,096,302
補助金等	8,773,271
支払利息	669,610
その他支出	2,042,893
支出合計	75,658,058
地方税	21,148,218
地方交付税	2,719,947
国県補助金等	20,328,500
使用料・手数料	717,406
分担金・負担金・寄附金	15,780,452
保険料	6,401,877
事業収入	10,527,867
諸収入	1,408,614
地方債発行額	1,387,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,550,121
その他収入	3,446,799
収入合計	86,417,001
経常的収支額	10,758,943

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,851,726
公共資産整備補助金等支出	2,334,581
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	507
支出合計	9,186,814
国県補助金等	1,691,044
地方債発行額	2,475,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	373,063
その他収入	442,535
収入合計	4,981,642
公共資産整備収支額	△ 4,205,172

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	164,258
基金積立額	1,403,657
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,759,509
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	444,024
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,771,448
国県補助金等	0
貸付金回収額	291,629
基金取崩額	11
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	96,924
収益事業純収入	0
その他収入	641,371
収入合計	1,029,935
投資・財務的収支額	△ 4,741,513

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,812,258
期首資金残高	7,113,461
経費負担割合変更に伴う差額	△ 11,360
期末資金残高	8,914,359

(7) 概 要

○ 「収入合計」は総額約924億円、「支出合計」は総額約906億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約108億円の黒字、「公共資産整備収支の部」は約42億円の赤字、「投資・財務的収支の部」は約47億円の赤字となっており、平成27年度は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)より、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)の方が小さかったことがわかります。

それぞれの活動区分に目を向けると、「公共資産整備収支の部」の収支が大きなマイナスとなっているのは、公共資産補助金等支出が多かったためです。

○ 平成27年度の歳計現金は18億円の増

上記の活動結果から、連結では、平成27年度の1年間で歳計現金が約18億円増加し、期末(平成27年度末)の歳計現金残高は約89億円となっています。

IV 富士宮市の財務分析

1 財務諸表を活用した各種分析

本市の持続可能で健全な財政運営に役立てていくために、今回作成した平成27年度の普通会計各財務書類の数値を活用して、平成26年度との経年比較分析を行いました。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

「公共資産等」に対する「純資産」及び「地方債」の割合を見ることにより、現存する「社会資本(公共資産)」のうち、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、「地方債」に着目すれば、将来世代によって負担される割合を見ることができます。本市の場合、公共資産等に対して、これまでの世代の負担割合が高くなっています。

なお、本市の数値は、双方の比率ともに全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成26年度		平成27年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
公共資産合計	135,658,650	100.0%	136,180,915	100%	0.0%
純資産合計	117,880,562	86.9%	118,377,770	86.9%	0.0%
地方債残高	30,239,384	22.3%	31,065,613	22.8%	+0.5%

※平均的な数値の範囲 「純資産(これまでの世代の負担)」比率 50%~90%

「地方債(将来世代の負担)」比率 15%~40%

(「新地方公会計制度の徹底解説」(平成20年 ぎょうせい刊)。以下同じ。)

注:地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせた額

注:地方債残高には、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、純資産合計と地方債残高の合計が100%にはならない。

(2) 歳入額対資産比率

社会資本(公共資産)として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産総額が、何年分の歳入に相当するかを表したものです。この比率が高いほど社会資本(公共資産)の整備が進んでいるといえます。

本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度
歳入総額(A)	44,490,448	48,292,754
資産合計(B)	156,623,547	157,138,022
(B)÷(A)	3.5	3.3

※平均的な数値の範囲 3.0~7.0

注:歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算した額

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された「有形固定資産」の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

本市の場合、「生活インフラ・国土保全」、「教育」などの行政分野で「有形固定資産」の割合が高くなっています。

(単位:千円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	65,188,980	48.2%	64,708,688	47.7%
教育	31,405,786	23.2%	31,963,382	23.6%
福祉	4,111,812	3.0%	3,902,405	2.9%
環境衛生	4,470,927	3.3%	4,416,581	3.2%
産業振興	10,513,552	7.8%	10,130,277	7.5%
消防	4,544,308	3.3%	4,967,108	3.7%
総務	15,106,205	11.2%	15,410,290	11.4%
有形固定資産合計	135,341,570	100.0%	135,498,731	100%

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された「有形固定資産」のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産がどの程度老朽化しているのかを全体として把握することができます。

本市の場合、有形固定資産全体で全国市町村の平均的な数値の範囲を超えています。また、行政分野別で見ると、前年度と比較してほぼ全ての分野で老朽化が進んでおり、長寿命化等の対策が必要となっています。

(単位:千円)

項目	平成26年度			平成27年度		
	償却資産合計	減価償却累計額	資産老朽化比率	償却資産合計	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	81,357,721	36,819,900	45.3%	82,547,965	38,538,547	46.7%
教育	45,517,398	22,191,770	48.8%	46,934,891	23,102,116	49.2%
福祉	9,558,046	6,426,245	67.2%	9,619,851	6,697,457	69.6%
環境衛生	16,756,018	12,853,227	76.7%	17,230,441	13,381,996	77.7%
産業振興	34,546,607	27,157,380	78.6%	34,833,074	27,866,055	80.0%
消防	7,451,982	6,297,173	84.5%	7,914,994	6,453,671	81.5%
総務	22,945,606	14,527,376	63.3%	23,695,038	15,046,132	63.5%
有形固定資産合計	218,133,378	126,273,071	57.9%	222,776,254	131,085,974	58.8%

※平均的な数値の範囲 35%～50%

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、受益者負担の金額であるため、「経常収益」の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者がどれだけ負担しているかが分かります。本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置していますが、負担率の低下がみられます。

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度
経常行政コスト(A)	35,722,129	38,790,693
経常収益(B)	1,519,812	1,365,481
(B)÷(A)	4.3%	3.5%

※平均的な数値の範囲 2.0%~8.0%

(6) 行政コスト対公共資産比率

「経常行政コスト」の「公共資産」に対する割合を見ることで、資産を活用するためにどれだけの費用(コスト)がかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置していますが、上昇傾向にあります。

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度
公共資産(A)	135,658,650	136,180,915
経常行政コスト(B)	35,722,129	38,790,693
(B)÷(A)	26.3%	28.5%

※平均的な数値の範囲 10%~30%

(7) 行政コスト対税収等比率

「純経常行政コスト」に対する「一般財源等」の比率を見ることにより、当該年度の「純経常行政コスト」に対して、当該年度の「一般財源等」がどれだけ負担されたかが分かります。

この比率が100%を超えるということは、当該年度の行政コストを当該年度の一般財源等で賄うことができず、過去から蓄積された資産の取り崩しがなされたか、あるいは翌年度に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

本市では、その数値が100%を下回っており、当該年度の行政コストを当該年度の一般財源等で賄うことができたことが分かります。平成27年度は数値が上昇しましたが、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度
一般財源等(A)	36,319,580	37,738,060
純経常行政コスト(B)	34,202,317	37,425,212
(B)÷(A)	94.2%	99.2%

※平均的な数値の範囲 90%~110%

注:「一般財源等」は、純資産変動計算書の「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額

(8) 地方債の償還可能年数

本市が抱えている「地方債」を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度
経常的収支額(A)	6,385,156	5,485,273
地方債残高(B)	30,239,384	31,065,613
(B)÷(A)	4.7年	5.7年

※平均的な数値の範囲 3年～9年

注:経常的収支額は、資金収支計算書の経常的収支額から地方債発行額及び基金取崩額を除いた額

(9) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

市債の元利償還額と市債発行額、並びに、財政調整基金の積み立てと取崩しを除いた基礎的財政収支のバランスを見ることにより、持続可能な財政構造であるかどうか分かります。

この数値がゼロあるいはプラスであれば、地方債等に依存しない持続可能な財政構造であるといえます。

本市は、この数値がプラスであることから、昨年度に引き続き健全な財政運営を行っているといえます。

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度
収入総額	42,267,431	45,710,213
地方債発行額	△2,791,600	△3,523,200
財政調整基金等取崩額	△500,000	△1,237,000
支出総額	△41,907,907	△44,501,519
地方債元利償還額	3,537,221	3,039,180
財政調整基金等積立額	1,200,375	557,621
プライマリーバランス(基礎的財政収支)	1,805,520	45,295

以上のように、「貸借対照表」等の各財務諸表を活用した分析は、これまで把握することが困難であったストック情報を用いた分析を可能にします。

2 財務諸表を活用した他団体との比較

普通会計財務諸表を用いて、本市と人口規模や産業構造が似通った県内の類似都市及び近隣都市との比較を行いました。

なお、他団体との比較に際して、平成27年度決算の財務書類が現時点で未公表の島田市、掛川市については、平成26年度の財務書類により比較しています。

(1) 市民1人当たりの普通会計貸借対照表による他団体との比較

本市は、他団体と比べて、資産は少ないが負債も少なく、全体的に規模が小さくなっています。

これは、過去に財政健全化計画に基づき投資的経費を抑制してきたためです。

一方、将来の負担となる地方債の増加も抑えられています。

○市民1人当たりの普通会計貸借対照表 (単位:千円、人)

	富士宮市	富士市	三島市	島田市	掛川市
資産合計	1,170	1,482	1,206	2,028	1,859
公共資産	1,014	1,406	1,151	1,748	1,703
投資等	103	46	32	188	102
流動資産	53	30	23	92	53
負債合計	289	362	402	505	475
固定負債	261	331	365	457	425
流動負債	28	31	37	48	50
純資産合計	881	1,120	804	1,523	1,384
(参考)人口	134,274	256,126	111,483	100,127	117,520

※(参考)人口は、平成28年3月末日現在 住民基本台帳登録人口

(2) 市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書による他団体との比較

本市は、他団体と比べて、物にかかるコストは低く、移転支的コストは高くなっています。

また、「経常行政コスト」に対する一般財源等で賄わなければならない「純経常行政コスト」は、5市のなかでは中間に位置しています。

なお、本市は、平成16年度から定員適正化計画に基づき職員の定数削減に努めていますが、今後もさらに継続して人件費の適正化を図っていくなど、行財政改革の推進に取り組んでいきます。

○市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書

(単位:千円、人)

	富士宮市	富士市	三島市	島田市	掛川市
経常行政コスト	289	293	277	315	315
人にかかるコスト	56	57	56	64	51
物にかかるコスト	87	100	89	119	117
移転支出的なコスト	143	132	128	126	141
その他のコスト	3	4	4	6	6
経常収益	10	16	13	18	10
純経常行政コスト	279	277	264	297	305
(参考)人口	134,274	256,126	111,483	100,127	117,520

※(参考)人口は、平成28年3月末日現在 住民基本台帳登録人口

(3) 財務指標による他団体との比較

公共資産に占める世代間負担比率を比較した場合、一般的には公共資産に占める「将来世代による負担比率」は、「これまでの世代による負担比率」と比べて低いほうが良いとされています。

本市は、他団体と比べて、公共資産に占める「将来世代による負担比率」は、富士市に次いで二番目に低くなっています。

○財務指標による財務分析

(単位:百万円、%)

	富士宮市	富士市	三島市	島田市	掛川市
資産合計 A	157,138	379,641	134,398	203,094	218,433
公共資産合計 B	136,181	360,096	128,325	174,974	200,176
地方債残高合計 C	31,066	76,566	39,082	43,244	47,141
純資産合計 D	118,378	286,944	89,635	152,533	162,688
純資産比率 D/A	75.3	75.6	66.7	75.1	74.5
これまでの世代による負担比率 D/B	86.9	79.7	69.8	87.2	81.3
将来世代による負担比率 C/B	22.8	21.3	30.5	24.7	23.5

今後もこのような財務諸表を活用した分析をさらに進め、分析数値を財政運営の中長期的目標に対する進捗管理に活かすとともに、市民等への分かりやすい公表にも取り組んでいきます。